

一般社団法人日本物理学会
2017年事業計画書
(2017年1月1日～2017年12月31日)

I. 概要

2015事業年度途中に会長の2年任期制がスタートしたが、2017年度途中には、会長任期2年制の下で初めての会長交代が行われる。引き続き、安定した学会活動と事務局運営に努める。2016事業年度から会費改定が実施され、また懸案であった新会員システムも稼働を開始した。概ね順調に推移しているが、事務的取扱いに万全を期すとともに、引き続き会員へのサービス向上を図り、合わせて経費節減にも努力する。

2016事業年度(2016.2.14)の日本物理学会・応用物理学会情報交換会の席上、応用物理学会会長より、応物は現在物理学会と同居している湯島のビルから根津に新築予定のビルへと移転することを理事会で既に正式決定した旨の通告があった。この通告は、両学会の緊密な協力体制の構築を目指して2012年度に新橋の旧事務所からの移転を行い、また現在に至るまで湯島ビル5Fの刊行センターに応物と同居して刊行業務を協力して行ってきた物理学会にとっては、あまりに唐突であり、遺憾の念を禁じ得ない。他方、応物の事務所移転は2017事業年度内にも行われる予定であり、物理学会としては刊行業務のみならず事務局全体としての業務体制を再構築することで、この予期しなかった事態に対応する必要に迫られている。2017事業年度には、応物移転に伴い生じる新事態への対応を行う。

JPSJ、PTEPの両英文誌については、引き続き優れた論文投稿の確保、購読の維持拡大を図る。特にJPSJについては、一時の大幅赤字は脱却したが、ここ数年、投稿・掲載論文数が漸減する事態が進行している。国際的な学術出版の状況は時々刻々変化しつつあり、物理学会としては、これら諸情勢を見極めつつ、学術のベースとなる英文誌の長期的に最適な形を検討し、適切に判断していく。また、全会員に配布する学会誌を、より魅力的な形で提供できるよう継続して努める。

会友、ジュニア会友の導入については、物理学会の裾野を拓げる意味もあり、かねてよりWG等で検討を進めてきたが、2017事業年度にはその導入に向けての最終作業を進める。物理学会活動を支える事務局や各種組織の在り方については、一層の適正化を目指し継続的に検討する。年次大会・秋季大会については、大会運営の収支バランスに注視しつつ、会員のニーズに応えた運営を心掛ける。学会ホームページについては、2016事業年度にスタートした英語版も含め一層の充実を図る。また会員・非会員に向けた各種のアウトリーチ活動を展開、物理教育やキャリア支援等も含め、社会との一層の連携を進める。

2017 事業年度の事業計画の諸項目は次の通りである：

- 1) 応物の事務所移転に対応した事務局・刊行事業体制の再構築
- 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実
- 3) 会友、ジュニア会友制度の導入
- 4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備
- 5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化
- 6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動の広報
- 7) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携
- 8) 大会のあり方の検討と充実

II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は、2012 年以降を例にとると、凡そ以下のように記述できる。

(単位：百万円)

学会全体（大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て）

2012 年	経常収益：381	経常費用：416	経常増減：△36
2013 年	経常収益：411	経常費用：459	経常増減：△48
2014 年	経常収益：417	経常費用：424	経常増減：△ 8
2015 年	経常収益：421	経常費用：400	経常増減：+20

うち英文誌刊行事業（JPSJ、PTEP*1 及び JPS-CP*2 刊行事業。大部分は刊行センターでの活動に関わる）

2012 年	経常収益：81	経常費用：98	経常増減：△17
2013 年	経常収益：110	経常費用：131	経常増減：△20
2014 年	経常収益：129	経常費用：131	経常増減：△ 2
2015 年	経常収益：133	経常費用：112	経常増減：+21

*1：PTEP 刊行事業は 2012 年特別号より開始した。

*2：JPS-CP 刊行事業は 2014 年より開始した。

財務状況

2012 年	資産合計：918	負債合計：170	正味財産合計：749
2013 年	資産合計：926	負債合計：152	正味財産合計：773
2014 年	資産合計：913	負債合計：140	正味財産合計：773
2015 年	資産合計：934	負債合計：143	正味財産合計：791

※負債合計：退職給付引当金、前受金、未払金等の合計

※資産合計＝負債合計＋正味財産合計となる。

学会全体の収支は、2008年から2011年の間は大きく変化することなく、ほぼ収支均衡で推移してきたが、2012年は事務局移転等、2013年はAPPC12開催等の要因もあり大幅な赤字決算となった。財政問題検討WGで検討した結果、近年の赤字は一過性のもではなく、会員の減少による収入減や昨今の学会活動の多様化にともなった支出増による構造的なものと判断し、それに対する抜本的対策として、会費改定(2016年～)や大会参加登録料の改定(2015年～)、英文誌購読料の価格改定(2015年～)とともに、諸経費の節減を図ってきた。結果、2015年収支は5期ぶりの黒字決算となった。なお、正味財産の増減は前年比10%以内である。

I I I. 事業実施上の重点

2017年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

1) 応物の事務所移転に対応した事務局・刊行事業体制の再構築

本会に事前の相談なく2016年2月に応用物理学会からもたらされた同会事務局移転計画に対処するため、4月に「応物事務局移転対応WG」(会長が主査)を設置した。そして、6月には理事会決議として、こうした通告に対して遺憾の意を表すとともに、大きな影響を受ける刊行センターの共同運営の在り方や本会事務局の再配置に対する協力申し入れを行い、8月に応用物理学会長からの回答を受け取った。

移転予定は2017年6～7月であるため、WG内で本会の立ち位置を明確にし、具体的な対応策を立案して理事会で協議するが、刊行センターに関しては刊行委員会と連携し、事務局の在り方については、近接する2フロアに集約するフロアレイアウトの変更とともに業務体制の検討およびIT関連設備の見直しもを行い、この機会により効率的で働きやすい職場環境を整備する。その際、応物側の財政的負担を求めて交渉してゆく。また、円滑かつ効率的な移行措置を講ずるため、既設の両学会の会長・副会長・事務局長をコアとする情報交換会のみならず現場レベルで意見交換が行える場を設定する。

2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実

会誌の発行と会員への配布、JPSJ、PTEP等の英文学術誌の刊行は、物理学会の活動の中心を成す基盤的な事業である。JPSJについては、ここ数年、投稿・掲載論文数が漸減する事態が進行している。2016年度には、JPSJ将来計画検討WGにおいてJPSJの将来に関する検討を行った結果、掲載料金の無料化(ただし10ページまで)をオープンセレクトの価格改訂とともに行うこととし、合わせてCC BYへの対応も行った。掲載料無料化のサービス向上を広く内外に広報するとともに、特に会員に対してはわが国で編集・出版するジ

ジャーナルとしての JPSJ を維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかける。2017 年度はこれらの対応の効果を見極め、財政状況も考慮しながら、投稿・掲載論文数、オープンセレクトの申込数、購読者数の推移を注視する。また、2014 年から移行した Atypon Literatum 上でのオンラインサービスをさらに充実させる。物理学分野の国際会議のプロシーディングを日本から出版するため、2014 年から発行を開始した JPS Conference Proceedings の刊行を充実させる。2014 年から交付されている科研費(国際情報発信強化)を有効活用し、JPSJ、JPS Conference Proceedings の国際学術雑誌としての認知度を高める。

2013 年に本格スタートした PTEP については今後も優れた論文が多数掲載されるように努力を続けると共に、支援機関獲得への働きかけをより一層強化する。これと並行して、交付が決定された科研費(オープンアクセス刊行支援)を有効活用し、PTEP の国際的認知度向上を計る。この科研費は 2017 年度で終了するため(2018 年 3 月)、次期の計画を策定し申請準備を行う。

会誌がより有用で魅力的なものであるように、2017 年度は特に以下の点に注力する。1. 社会の中で遊離しない物理のコミュニティーを目指し、社会の人々と価値を共有できる物理を探求する。とりわけ、際限なく細分化していくように見える物理各分野を階層的につなぎ、基礎物理の再構成を目指すとともに、会誌の視覚的な魅力も増大させ、物理ファンの層を広げる。2. 物理の様々な分野の専門家が集う編集委員会において、ブレインストーミングを含めた自由な異文化交流を図りつつ議論を重ね、個性的な特集編集につなげる。3. 物理教育に携わる方々と協調して、探求型の教育を目指すのに有用な情報を提供する。4. 「会員の声」「談話室」などを通じて、会員間のコミュニケーションを活発化させる。

3) 会友、ジュニア会友制度の導入

2017 年度においては、第 595 回理事会(2016 年 3 月 11 日)で報告された、会員・会友 WG による「会友に関する内規案」をベースに「会友に関する内規」を策定、まずは会友制度について 2018 年度よりの施行を目指す。また、会員システムと連携をとりながら、マイページを利用した会友制度・ジュニア会友制度の実装ないしは実装に向けての準備を進める。

4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備

2015 事業年度(2015.1.1~2015.12.31)途中に会長の 2 年任期制がスタートしたが、2017 年度途中には、会長任期 2 年制の下で初めての会長交代が行われ、第 73-74 期会長予定者が会長に就任予定である。引き続き、安定した学会活動と事務局運営に努める。

第 95 回定時総会(2015.3.31)で承認を得て、2016 事業年度から会費の改定(一律¥1,000 の値上げ)を行った。また、第 70 回年次大会(2015.3.21-24)から、参加登録料の改定(一律¥1,000 の値上げ)を、講演概要集の Web 化等のサービス向上と合わせて行った。加えて

懸案であった新会員システムも 2016 事業年度から稼働を開始し、マイページ機能等のサービス向上も含めて、概ね順調に運用されている。

財政面からは、これら会費の改定や大会参加登録料の改定による収入増加の一方で、広告料収入の減少や継続的な会員数の減少による収入減があり、2017 事業年度は、収支の推移を注視しつつ、活発な学会活動を支える一層の財政基盤の整備を図る。大会展示の在り方、大会の講演概要集電子化版への広告掲載、会誌のホームページ版への広告掲載についても仲介業者と密接な連携を取りつつ検討し、広告収入の維持に務める。学会の情報発信と広報の一環として行ってきた公開講座やセミナーなどについては、外部資金による補助の確保や必要経費の受益者負担などによって、健全な予算運営を目指していく。出版業務における科研費収入の変動等も考慮し、長期的に安定した財務体制の構築を図る。

事務局は物理学会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが広く了解されているが、その詳細に関しては、国家公務員のケースと比べて、かなりの差異も存在する。物理学会事務局は小組織であり、国家公務員との 100%の同一化は現実的ではない面もあるが、より一層の適正化を図る余地は十分にあると思われる。2017 事業年度においては、2016 事業年度に事務局運営委員会において行ってきた調査・検討結果を踏まえ、給与体系も含む事務局職員の待遇について、1. 一般会員の理解を得られるルールであること、2. 人件費総枠については物理学会の厳しい財政状況にマッチしたものであること、3. 職員がモチベーションを保って働けること、の 3 点を勘案し、職務に見合ったより適正な給与体系となるよう、総合的な見地から継続した検討を進めていきたい。

また、職員の業務量の推移にも注意を払いながら、適切な職員の業務分担や人員配置を行っていく。JPSJ、PTEP 編集業務の継続性確保やマイページ開始を含めた IT 関連業務の変化により事務局職員に要求される業務も変化しており、特に 2017 事業年度は応物の事務所移転に伴う業務量の変動も予想される。適切な人員配置と効率的な運用を、引き続いて支援していく。

各種委員会については、実情に合わせたスリム化を継続して心掛ける。また、特定の大学・研究機関等に偏ることのない支部活動を促進し、支部長会議の開催や各支部ごとの同報メールシステムの運用を通して、引き続き支部活動の活性化支援を行っていく。

5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化

日本学術会議と連携して、2010 年 11 月より始まった「分野別の教育課程編成上の参照基準」の策定作業に関し、物理分野における参照基準案作成に深く協力してきた。本会は引き続き日本学術会議に協力して大学における物理学教育の向上を図る。また 2014 年から始まった学術会議の「若手アカデミー（若手科学者ネットワーク）」の活動においても連携を進め、若手研究者の情報発信や交流ネットワークの構築に協力する。さらに 2015 年 4 月に再開した「放射線・放射能測定データアーカイブズ WG」の活動に協力する。

2014 年末に日本原子力学会が主導して立ち上げた「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」に 33 団体が参加しているが、本会は廃炉推進などのハード面での貢献は困難であるため、引き続き情報交換を中心としたソフト面での活動に参加し福島復興に貢献してゆく。

毎年開催される「国際物理オリンピック」に日本代表を派遣するために日本委員会が実施している「物理チャレンジ」に協力する。さらに 2022 年に日本が主催する「第 53 回国際物理オリンピック」の組織委員会（小林誠委員長）が 2016 年 5 月に結成され、日本物理学会・応用物理学会・日本物理教育学会の各会長が委員として指名されているので今後実施に向けての具体的な活動に協力する。

アジア太平洋物理学連合 AAPPS の運営では AAPPS Council および AAPPS Bulletin の発行に協力する。

本会はこれまで国外の 11 物理学会と相互協定・覚書を締結しているが、会員の便宜供与を図るべくこれらを再点検し周知を図るとともに、中国やインドとの協定締結に向けた検討を行う。

6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動の広報

科学セミナー、公開講座、市民科学講演会、Jr.セッションなど、これまで行ってきた社会への物理学情報の発信力を強化する。また、会誌への記事掲載、イベントへの参加などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。さらにノーベル物理学賞など最新の物理学情報を社会へ迅速に発信する体制を整える。これらの目的を達するために HP の整備を検討するとともに、海外の物理研究者および国内の外国人研究者向けに英文 HP を整備する。会誌の HP 版への広告掲載についても検討し、仲介業者とも密接に連携を取りながら広告収入の維持に務める。また会員向けに毎月会誌の概要をメールで発信する等、会員向け学会活動の広報の充実も検討する。

パンフレットやクリアファイルについては、従来版で掲載している会員のノーベル物理学・化学賞受賞の他にも、例えば 113 番元素の命名など最新トピックを盛り込む改訂を行い、これらを有効に利用した広報活動を行う。

7) 物理学関連の教育、人材活用・支援を通じた社会連携

2016 年までの理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムや私立中高向け「理系教員選考会」を継承し、ビッグデータを扱う人材の活用などの可能性も検討する。

中高校生の物理学への興味をより促進させるために、Jr セッションを一層充実させる。2016 年は Jr セッションの応募件数が 100 件を超えたことから、これまでの発表方法や審査方法を見直した。2017 年は 2016 年の方法を継続しつつ、参加件数に対応して適宜見直しを図り、さらに幅広く中高校生が参加できるような体制で実施する。

大学における物理教育の充実を図るために、引き続き、「大学の物理教育」を年 3 回発行

する。

物理オリンピック日本委員会との連携協力をさらに密に取っていくとともに、2022年に国際物理オリンピックが日本で開催されることを受けて設立された国際物理オリンピック日本大会準備委員会との協力体制について、具体策を検討する。

他の学協会と連携して物理教育の一層の充実を図るために、毎年開催している物理教育シンポジウムを、今年は日本物理教育学会との共同開催も視野に入れて企画する。

女子中高生夏の学校、関西科学塾など、女子中高生の理科系進学を促進する教育プログラムに積極的に協力し、大学に進学する前の世代に対しても理科教育・物理教育の充実を図る。また彼らを指導する立場の教職員に対するプログラムにも、必要に応じて貢献する。積極的に国際シンポジウムに参加し、国際交流を行う。特に2017年度はGender Summit10が東京で開催されるので、日物応物連絡会の形で参加し、日本より女性研究者割合の高い海外の研究環境など、日本の物理分野でも取り入れられるものを調査・検討する。

8) 大会のあり方の検討と充実

2017年秋季大会から、2016年度中に入札により新たに選定した業者による業務委託に移る予定である。それに合わせ大会運営の見直しを行うこととし、概要集電子化2年経過後の状況確認（提供方法や価格設定等）、参加費と概要集の徴収方法の検討、プログラム編集会議の開催方法の変更（2016年度からWeb入力強化による編集会議出席者数減と運営委員負担軽減に努めたが、さらなる編集作業のWeb化を図る）、等について検討する。また、大会展示の在り方や大会の講演概要集電子化版への広告掲載についても検討し、仲介業者と密接な連携を取りつつ、広告収入の維持に務める。

学部学生発表機会の提供のための年次大会での学部学生ポスターセッションはパイロット事業として継続する。一方、より一層の拡張については、現行の学生会員制度の枠組みの中においては、現行のJr.セッションとの兼ね合いも含め、慎重な検討が必要となる。同時に、学生会員の拡大についても努力する必要がある。

大会シンポジウムについては、現行のタイプのものに加えて、各種プロジェクトの成果発表としてのシンポジウムを認めるかどうか、後者については有料化することも含めて、検討していきたい。

現行の物理学会の枠組みでは、各領域はあくまで大会のプログラム編成上の区分であり、物理学会内の組織として独自に、講演会を実施したり、各種企画を行ったりすることは許容されていない。この点では、現在、領域は支部とは大きく異なる位置づけになっている。一方、実情では、この点がかかなり曖昧になっている面もあるので、原則を改めて徹底するとともに、長期的には、物理学会における領域の位置づけや役割について、より短期的には現在は実質上各領域に任されている若手奨励賞の選考方法等も含めて、理事会等の場で検討していきたい。

IV. 実施予定事業

<p>1. 学術的会合</p>	<p>1-1. 年次大会・秋季（春季）大会</p> <p>1-1. 年次大会・秋季（春季）大会</p> <p>1-1-1. 第 72 回年次大会</p> <p>会期：3 月 17 日（金）～20 日（月）</p> <p>会場：大阪大学 豊中キャンパス（豊中市待兼山町）</p> <p>1-1-2. 秋季大会</p> <p>1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理の各領域</p> <p>会期：9 月 12 日（火）～15 日（金）</p> <p>会場：宇都宮大学 峰キャンパス（宇都宮市峰町 350）</p> <p>1-1-2-2. 上記以外の領域（主に物性関係）</p> <p>会期：9 月 21 日（木）～24 日（日）</p> <p>会場：岩手大学（盛岡市上田三丁目 18 番 8 号）</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム</p> <p>関係する学術会議の活動に連携・協力する。</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催・協賛・後援</p> <p>他学協会等主催の国際会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援</p> <p>他学協会等主催の国内会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-5. 支部例会、支部特別企画等</p> <p>次のとおり、各支部において適宜開催する。</p> <p>北海道支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 <ul style="list-style-type: none"> …会期：未定、場所：北海道大学 ・支部講演会 <ul style="list-style-type: none"> …会期：不定期（毎月 1 回程度）、場所：北海道大学・室蘭工業大学等、参加者：各回 20～40 名程度、主催：日本物理学会北海道支部 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 <ul style="list-style-type: none"> …会期・場所：未定、参加者：約 25 名、主催：日本物理教育学

会北海道支部／日本物理学会北海道支部

東北支部

- ・役員会
…会期：5月、場所：東北大学
- ・出前授業
…会期：：未定（年15回程度）、場所：未定（各高等学校）、
主催：日本物理学会東北支部、後援：宮城県教育委員会
- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会
…会期：11月、場所：未定、参加者：約30名、主催：日本物理
教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部／物理教育研究
会(APEJ)、後援：学術図書出版社
- ・学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2017
…日時：7月16日(日)9:00～16:00、場所：東北大学川内北キ
ャンプス、参加者：約9,000名、主催：特定非営利活動法人 natural
science、共催：日本物理学会東北支部

新潟支部

- ・役員会
…会期：12月9日(土)12:30～12:55、場所：新潟大学理学部
- ・新潟支部例会
…会期：12月9日(土)13:00～16:00、場所：新潟大学理学部、参
加者：約110名、主催：日本物理学会新潟支部
- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会
…会期：11月中旬、場所：新潟大学駅南キャンパス、参加者：約
30名、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会新潟支部／
新潟大学／新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学
会

北陸支部

- ・役員会
…会期：8月初旬及び支部例会開催時(計2回／年)、場所：富
山大学・福井大学
- ・北陸支部例会(支部総会・定例学術講演会)
…会期：11月下旬～12月上旬、場所：福井大学、参加者：約30
名(支部総会)・約200名(定例学術講演会)、主催：日本物理
学会北陸支部
- ・特別講演会
…会期：未定(年6回開催予定)、場所：富山大／富山県立大／

金沢大／北陸先端大／福井大、参加者：各回約 20 名、主催：日本物理学会北陸支部

名古屋支部

- ・名古屋支部定例打ち合わせ会
…会期：1 月、場所：名古屋大学
- ・市民講演会
…会期：10 月、場所：名古屋大学、主催：日本物理学会名古屋支部
- ・平成 28 年度中部表面科学シンポジウム
…会期：1 月 28 日、場所：名古屋工業大学、参加者：約 100 名、主催：日本表面科学会、後援：日本物理学会名古屋支部

京都支部

- ・支部委員会
…会期：7 月～8 月、場所：京都大学、参加者：約 10 名
- ・親子理科実験教室
…会期：未定（年複数回開催）、場所：京都大学大学院理学研究科セミナーハウス、主催：NPO 法人あいんしゅたいん／日本物理学会京都支部／京都大学理学部
- ・市民講座
…会期：10 月、場所：京都大学百周年時計台記念館（大ホール）、参加者：約 500 名、主催：京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻、共催：日本物理学会京都支部
- ・科学普及員シンポジウム（科学のための科学教育）
…会期：12 月、場所：京都大学大学院理学研究科セミナーハウス、主催：NPO 法人あいんしゅたいん／日本物理学会京都支部／京都大学理学部
- ・科学普及員研修会
…会期：未定（年複数回開催）、場所：NPO 法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO 法人あいんしゅたいん／日本物理学会京都支部
- ・科学交流セミナー
…会期・場所：未定、主催：日本物理学会京都支部（他団体と共同主催を予定）

大阪支部

- ・大阪支部懇談会
…会期：4 月、場所：大阪大学、主催：日本物理学会大阪支部

- ・大阪支部講演会シリーズ
…会期：1月～12月に随時（年8～10回程度）、場所：申請者の希望場所、参加者：約20～50名、主催：日本物理学会大阪支部
- ・第33回湯川記念講演会
…会期：10月、場所：大阪大学中之島センター、参加者：約150名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部
- ・大阪支部公開シンポジウム
…会期：11月、場所：大阪近辺、参加者：約200名、主催：日本物理学会大阪支部、協賛：日本物理教育学会近畿支部
- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会
…会期：12月、場所：清風南海高等学校、参加者：約40名、主催：日本物理教育学会近畿支部／日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会／奈良県高等学校理化学会／京都府理化学協会、後援：奈良県教育委員会／兵庫県高等学校教育研究会科学部会
- ・青少年のための科学の祭典2017大阪大会 サイエンス・フェスタ
…会期：8月、場所：梅田近辺、参加者：約500名、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会／公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館／日本物理教育学会近畿支部／日本物理学会大阪支部／大阪市教育委員会／大阪市立科学館／関西サイエンス・フォーラム／読売新聞社／公益財団法人大阪科学振興協会
- ・高大連携物理教育セミナー
…会期：8月、場所：大阪大学、参加者：約50名、主催：大阪大学理学研究科・基礎工学研究科・全学教育推進機構、共催：日本物理教育学会近畿支部／日本物理学会大阪支部、後援：大阪府高等学校理科教育研究会／兵庫県教育委員会／京都府教育委員会

中国支部

- ・総会
…会期：7月29日（土）、場所：愛媛大学
- ・2017年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会
…会期：7月29日（土）、場所：愛媛大学、参加者：約300名、主催：応用物理学会中国四国支部／日本物理学会中国支部／日本物理学会四国支部／日本物理教育学会中国四国支部／日本光学

会中国四国地区

・第 21 回物理教育研究会

…会期：2 月 18 日（土）、場所：広島大学東千田未来創生センター
一、参加者：約 80 名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：
広島県高等学校教育研究会理科部会物化部／日本理科教育学会
中国支部／日本物理学会中国支部／日本物理教育学会中国四国
支部／日本理科教育振興協会

・サイエンスワールド 2017

…会期：未定、場所：山口大学、参加者：約 1,000 名、主催：山
口大学理学部、後援：日本物理学会中国支部／電子情報通信学会
中国支部／情報処理学会中国支部／中国四国植物学会／日本動
物学会中国四国支部／日本化学会中国四国支部／日本分析化学
会中国四国支部／日本地質学会西日本支部／山口地学会 他

四国支部

・2016 年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会

…詳細は中国支部と同様

・チュートリアル講演会

…会期：7 月 28 日（金）～30 日（日）のいずれか、場所：愛媛大学、
参加者：約 30 名、主催：日本物理学会四国支部

・学術講演会

…年間 4 回程度、会期：未定、場所：未定、参加者：各回約 30
名、主催：日本物理学会四国支部

・かがわけん科学体験フェスティバル

…会期：11 月頃、場所：香川大学幸町キャンパス、参加者：約
2,300 名、主催：香川大学／一般財団法人四国産業・技術振興セ
ンター、協賛：日本物理学会四国支部 他

・LED 総合フォーラム

…会期：未定、場所：未定、参加者：約 200 名、主催：徳島大学
／（公財）とくしま産業振興機構、協賛：日本物理学会四国支部 他

九州支部

・役員会

…会期：3 月・4 月・11 月、場所：九州大学伊都キャンパス

・九州支部例会

…会期：12 月、場所：鹿児島大学、参加者：約 160 名、主催：日
本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部

・特別講演会

…会期：12月、場所：鹿児島大学、参加者：約100名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部

・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…会期：11月、場所：西南学院高等学校、主催：福岡県高等学校物理部会／日本物理学会九州支部／日本物理教育学会九州支部、共催：物理教育研究会（APEJ）／科学教育ネットワーク in 福岡／NPO 法人理科カリキュラムを考える会

1-6. 学術講演会その他の催し

1-6-1. 第13回 Jr. セッション

会期：3月18日（土）

会場：第72回年次大会会場（大阪大学豊中キャンパス）

1-6-2. 物理教育シンポジウム

テーマ：未定

会期：3月5日（日）

場所：東京大学 小柴ホール

1-6-3. 科学セミナー

テーマ：未定

会期：8月を予定

場所：東大駒場キャンパスを予定

1-6-4. 公開講座（科研費補助金研究成果公開発表（B）を申請）

対象：高校生／大学生／（小学校・中学校・高等学校等の）理科教員／一般

1-6-4-1. 理事会企画

テーマ：物理で探る生物の謎（予定）

会期：11月4日（土）（予定）

場所：東京大学 伊藤謝恩ホール（予定）

1-6-5. 市民向け講演会

年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。

1-6-6. 楽しい物理教室

国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回開催

対象：小学高学年・中学生

場所：国立科学博物館（東京・上野）

1-6-7. 世田谷区中学生講座

世田谷区教育委員会に協賛して、年3回程度開催

対象：世田谷区立中学校の生徒

	<p>1-6-8. 基礎実験講習会（高校物理の授業に役立つ基本実験講習会）</p> <p>東京会場</p> <p>…会期：7月頃、場所：麻布高校、対象：現職の物理(理科)教員／物理(理科)教員を志望する学生 他、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会、共催：日本物理教育学会、協賛：応用物理学会、学術図書出版社</p> <p>その他会場</p> <p>…本会支部（北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、九州支部）が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会他との主催または共催により札幌、仙台、新潟、大阪、福岡で実施</p> <p>1-6-9. 女子中高生夏の学校 2017</p> <p>主催：国立女性教育会館</p> <p>日時：2017年8月5日（土）～8月7日（月）</p> <p>1-6-10. 学協会連絡会シンポジウム 2017</p> <p>主催：男女共同参画学協会連絡会</p> <p>日時：未定</p> <p>1-6-11. 理事会企画シンポジウム</p> <p>主題：未定</p> <p>会期：未定</p> <p>会場：未定</p> <p>1-6-12. 年次大会シンポジウム</p> <p>主題：（仮）ジェンダー平等・ダイバーシティ拡大 ～日本物理学会男女共同参画の15年を振り返って～</p> <p>会期：未定</p> <p>会場：第72回年次大会会場（大阪大学豊中キャンパス）</p>
2. 刊行関係	<p>2-1. 日本物理学会誌</p> <p>第72巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約99ページ 各16,900部発行。</p> <p>なお、年次大会・秋季大会のプログラムを3月および8月に増刊号としてそれぞれ発行予定。</p> <p>2-2. Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)</p> <p>Vol. 86 No. 1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約250ページ 各400部発行。</p> <p>電子版：随時公開</p> <p>刊行業務は応用物理学会と共同運営する物理系学術誌刊行センターが</p>

行う。

2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics(PTEP)

Vol. 2017 Issue 1~12、毎月1号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。

2-4. 大学の物理教育

年3回(3月、7月、11月)各1,600部発行。Vol. 23, No. 1-3

2-5. JPS Conference Proceedings

Proceedings of the 7th International Workshop on Very High Energy Particle Astronomy in 2014 (VHEPA2014)

[出版時期: 2017年]

Proceedings of the 12th International Conference on Hypernuclear and Strange Particle Physics (HYP2015)

[出版時期: 2017年]

Proceedings of 10th International Workshop on Neutrino-Nucleus Interactions in Few-GeV Region (NuInt15)

[出版時期: 2017年]

Proceedings of 12th International Conference on Low Energy Antiproton Physics (LEAP2016)

[出版時期: 2017年]

Proceedings of the 14th International Conference on Meson-Nucleon Physics and the Structure of the Nucleon (MENU2016)

[出版時期: 2017年3月頃]

Proceedings of the 14th International Symposium on Nuclei in the Cosmos (NIC-XIV)

[出版時期: 2017年3月頃]

Proceedings of Asia-Pacific Econophysics conference 2016 -Big Data Analysis and Modeling toward Super Smart Society- (APEC-SSS2016)

[出版時期: 2017年初夏]

2-6. 刊行物に関するブース出展

APS March Meeting (米国ニューオーリンズ) への日本物理学会ブースの出展を予定(3月中旬)。

2-7. その他

下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。

	<p>2-7-1. 講演概要集 年次大会・秋季大会の講演概要集（全領域）のWeb版（アクセス権頒布）と記録保存用DVD版（有料）の頒布</p> <p>2-7-2. 科学セミナー資料 2007年以前のバックナンバー在庫の頒布</p> <p>2-7-3. 会員名簿 刊行物としては発行しない（新会員システムに名簿代替機能実装済み）。</p>
<p>3. 国際交流・協力関係</p>	<p>3-1. オーストラリア・ヨーロッパ・ドイツ・韓国・台湾・香港・メキシコ・ポーランド・アメリカ・イギリス等の物理学会、その他の諸団体との交流・協力</p> <p>3-2. 中国物理学会・インド物理学会との連携強化に努力</p> <p>3-3. AAPPS (Association of Asia Pacific Physical Societies : アジア太平洋物理学会連合) の活動と運営への積極的参加</p> <p>3-4. AsPEN (Asian Physics Education Network : アジア物理教育ネットワーク) への協力</p> <p>3-5. 開発途上国への JPSJ 掲載料金援助および JPSJ 等の寄贈</p> <p>3-6. IUPAP (International Union of Pure and Applied Physics : 国際純粋・応用物理学連合) への協力</p> <p>3-7. UNESCO PAC (UNESCO Physics Action Council) への協力</p> <p>3-8. Gender Summit 10 (2017年5月東京にて開催) への協力</p> <p>3-9. ASEPS (Asia-Europe Physics Summit : アジア欧州物理サミット) への協力</p>
<p>4. 図書・雑誌の供覧および物理学史資料の利用</p>	<p>本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p>
<p>5. 表彰</p>	<p>5-1. 日本物理学会論文賞 JPSJ、PTEP (PTP) および JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-2. 日本物理学会若手奨励賞 2006年の篤志家からの寄付金をもとに賞状などの諸経費を賄っていることを関係者に周知する。</p>

	<p>5-3. 物理教育功労賞</p> <p>Jr. セッションに参加・指導された先生を対象に、表彰基準に該当する先生個人に対し表彰する。</p>
6. キャリア支援センター	<p>引き続き、キャリア支援センターを中心に関係協力機関と連携して物理系博士人材のキャリア支援活動を継続する。主な活動予定は、物理系人材向けのキャリア支援イベントを開催することと、Web 等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動である。</p>
7. その他	<p>7-1. 理事会で適当と認められた事業</p> <p>各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>